

特集 三重県の労働事情実態調査結果（過去3年分比較）

本調査は、会員組合の組合員等で従業員規模300人未満の1,000事業所（製造業500事業所、非製造業500事業所）を対象に、中小企業における労働事情（経営状況、労働時間、雇用環境、賃金等）を的確に把握し、適切な労働対策を樹立することを目的に、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施しています。今回は、特集といたしまして、「経営状況」に関して新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度からの3年分の調査と比較いたしました。

なお、全項目の調査結果につきましては、当中央会のホームページ(<http://cniss.chuokai-mie.or.jp/check3.html>) ▼にて公開しておりますので是非ご覧ください。

令和3年度の回答数は、546事業所（製造業251事業所、非製造業295事業所）でした。

調査にご協力いただき、ありがとうございました。



1. 現在の経営状況について（調査内容：1年前と比べて①良い②変わらない③悪いのうち1つ選択）

令和3年7月1日の調査時点の経営状況については、「悪い」が39.7%（令和2年62.8%、令和元年25.8%）、「良い」が13.2%（令和2年5.7%、令和元年15.6%）、「変わらない」が47.1%（令和2年31.6%、令和元年58.6%）となっている。

小売業、製造業、サービス業の経営状況における直近3年（令和元年；コロナ前、令和2年；コロナ禍、令和3年；コロナ禍）の推移は、産業間で異なっており、小売業はコロナ前から経営状況（良い：令和元年9.7%、令和2年2.2%、令和3年5.0%）が浮上できずにいる。製造業全体の経営状況（良い：令和元年14.9%、令和2年4.7%、令和3年16.4%）は、コロナ禍の先行き不透明感や原材料価格の高騰等不安材料はあるものの、時間の経過とともにコロナ前の水準に近づいていると思われる。サービス業は、令和元年のインバウンドブーム等により宿泊・飲食業を中心に活況であったので、経営状況（良い：令和元年14.3%、令和2年9.6%、令和3年5.7%）がコロナ前の水準に戻るのには他産業よりも時間がかかると思われる。

図1 経営状況

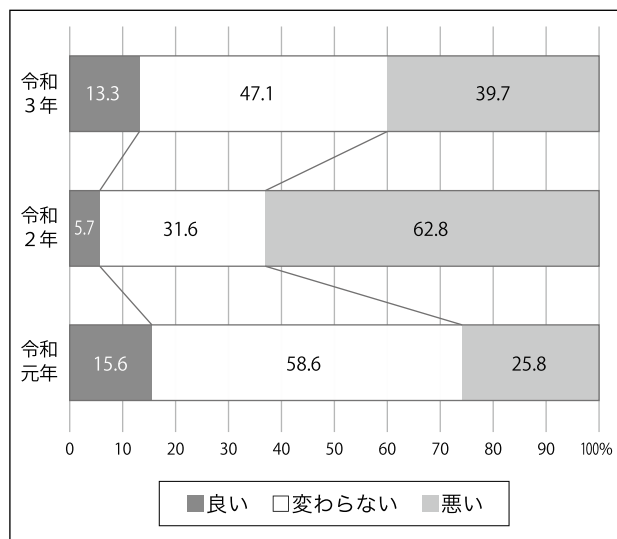


表1 経営状況（業種別） 令和元年 (%)

区 分	良い	変わらない	悪い
全 国 計	15.4	54.0	30.6
三重県 計	15.6	58.6	25.8
製造業 計	14.9	56.9	28.2
食料品	26.9	50.0	28.2
繊維工業	20.0	60.0	23.1
木材・木製品	0.0	57.7	42.3
印刷・同関連	11.1	66.7	22.2
窯業・土石	3.7	77.8	18.5
化学工業	33.3	33.3	33.3
金属・同製品	18.6	51.4	30.0
機械器具	7.7	61.5	30.8
その他製造業	40.0	40.0	20.0
非製造業 計	16.1	59.9	24.0
情報通信業	25.0	50.0	25.0
運輸業	20.5	56.4	23.1
建設業	17.1	68.5	14.4
卸売業	15.6	53.3	31.1
小売業	9.7	51.6	38.7
サービス業	14.3	55.1	30.6

表2 経営状況（業種別） 令和2年 (%)

区 分	良い	変わらない	悪い
全 国 計	6.5	32.0	61.5
三重県 計	5.7	31.6	62.8
製造業 計	4.7	24.8	70.5
食料品	4.7	16.3	79.1
繊維工業	0.0	26.7	73.3
木材・木製品	3.0	30.3	66.7
印刷・同関連	11.1	11.1	77.8
窯業・土石	7.1	38.1	54.8
化学工業	33.3	33.3	33.3
金属・同製品	5.5	21.8	72.7
機械器具	3.2	29.0	67.7
その他製造業	0.0	13.0	87.0
非製造業 計	6.5	37.4	56.1
情報通信業	33.3	33.3	33.3
運輸業	5.4	13.5	81.1
建設業	6.9	48.3	44.8
卸売業	5.0	35.0	60.0
小売業	2.2	45.7	52.2
サービス業	9.6	25.0	65.4

表3 経営状況（業種別） 令和3年 (%)

区 分	良い	変わらない	悪い
全 国 計	15.7	42.9	41.4
三重県 計	13.2	47.1	39.7
製造業 計	16.4	41.6	42.0
食料品	5.8	34.6	59.6
繊維工業	6.3	37.5	56.3
木材・木製品	20.7	55.2	24.1
印刷・同関連	33.3	-	66.7
窯業・土石	8.5	61.7	29.8
化学工業	16.7	66.7	16.7
金属・同製品	28.0	30.0	42.0
機械器具	16.1	41.9	41.9
その他製造業	37.5	18.8	43.8
非製造業 計	10.5	51.7	37.8
情報通信業	-	66.7	33.3
運輸業	15.2	45.7	39.1
建設業	11.4	59.0	29.5
卸売業	14.9	55.3	29.8
小売業	5.0	42.5	52.5
サービス業	5.7	45.3	49.1

2. 新型コロナウイルス感染拡大による経営の影響について

令和2年の回答については、「売上高の減少」74.1%(全国69.9%)が最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」60.2%(全国57.4%)、「営業活動等の縮小」29.4%(全国37.4%)、「休業の実施」23.7%(全国25.1%)、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」20.1%(全国16.6%)となっている。

製造業と非製造業を比較すると、「売上高の減少」が製造業78.6%・非製造業70.3%、「取引先・顧客からの受注減少」が製造業67.9%・非製造業53.7%となっている。

令和3年の回答については、「売上高の減少」が59.2%(前年度74.1%、全国59.9%)で最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が50.0%(前年度60.2%、全国49.7%)、「営業活動等の縮小」が26.6%(前年度29.4%、全国32.3%)、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が17.7%(前年度20.1%、全国15.6%)となっている。

製造業と非製造業を比較すると、「売上高の減少」が製造業65.7%・非製造業53.7%、「取引先・顧客からの受注減少」が製造業57.7%・非製造業43.5%となっている。

図2 新型コロナウイルス 経営への影響 令和2年回答

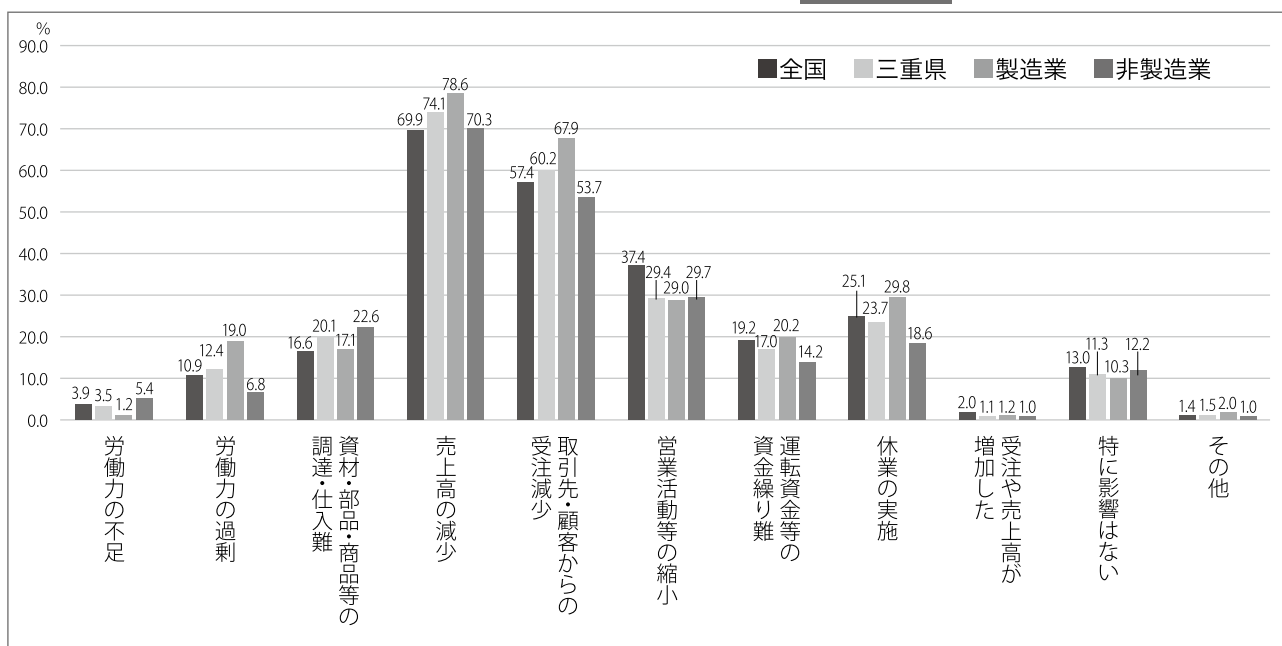
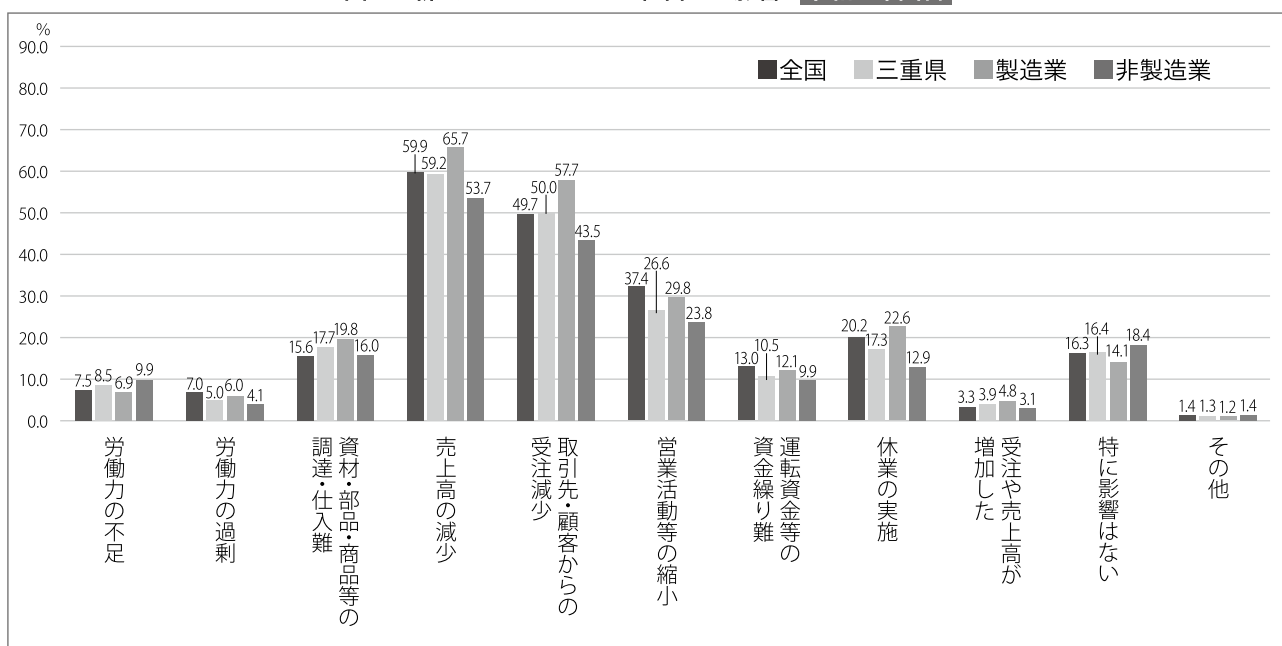


図3 新型コロナウイルス 経営への影響 令和3年回答



この結果より、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、回復傾向にあるが、度重なるまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の発令が影響し、回復傾向と悪化状態を繰り返しており、新型コロナワクチンの3回目接種の推進と、引き続き補助金や金融支援策等の切れ目のない経済対策が必要であると思われる。